

平成 29 年度 主要建設資材需要見通し

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課

1. はじめに

国土交通省では、建設事業に使用される主要な建設資材の年間需要量の見通しを公表することにより、建設資材の安定的な確保を図り、円滑な建設事業の推進に資することを目的として、昭和 51 年度より「主要建設資材需要見通し」を毎年公表している。

本稿では、平成 29 年 7 月 7 日に公表した「平成 29 年度主要建設資材需要見通し」の概要を報告する。

2. 対象建設資材

平成 29 年度主要建設資材需要見通しでは、「①セメント」「②生コンクリート」「③骨材、砕石」「④木材」「⑤普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼」および「⑥アスファルト」の 6 資材 9 品目を対象とし、需要見通しを推計・公表している。

3. 需要見通しの推計方法

平成 29 年度の主要建設資材の需要見通しは、「平成 29 年度建設投資見通し（国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 平成 29 年 6 月 30 日公表）」の建築（住宅、非住宅）、土木（政府、民間）等の項目ごとの建設投資見通し（実質値）に、建設資材ごとの原単位（工事費 100 万円当たりの建設資材需要量）を乗じ、さらに各建設資材の需要実績等を考慮して、平成 29 年度の主要な建設資材の国内需要の推計を行った。

4. 平成 29 年度主要建設資材需要見通し

(1) 概況（平成 28 年度および平成 29 年度）

平成 28 年度の主要建設資材の需要量実績は、同年度の建設投資見込み（名目値）が前年度比 3.2% の増加で、うち土木部門は 0.9% の減少となったものの建築部門は 6.8% の増加となり、平成 27 年度の実績値と比べて木材、普通鋼鋼材、形鋼が増加となり、セメント、生コンクリート、骨材、小形棒鋼、アスファルトが減少となった。

平成 29 年度の主要建設資材の需要見通しは、同年度の建設投資見通し（名目値）が前年度比 4.7% の増加で、うち建築部門は 3.5% の増加、土木部門は 6.3% の増加と見通されていることから、全ての資材において昨年度実績値と比べて増加と見通される。

平成 29 年度主要建設資材需要見通しは、図—1 および表—1 のとおりである。

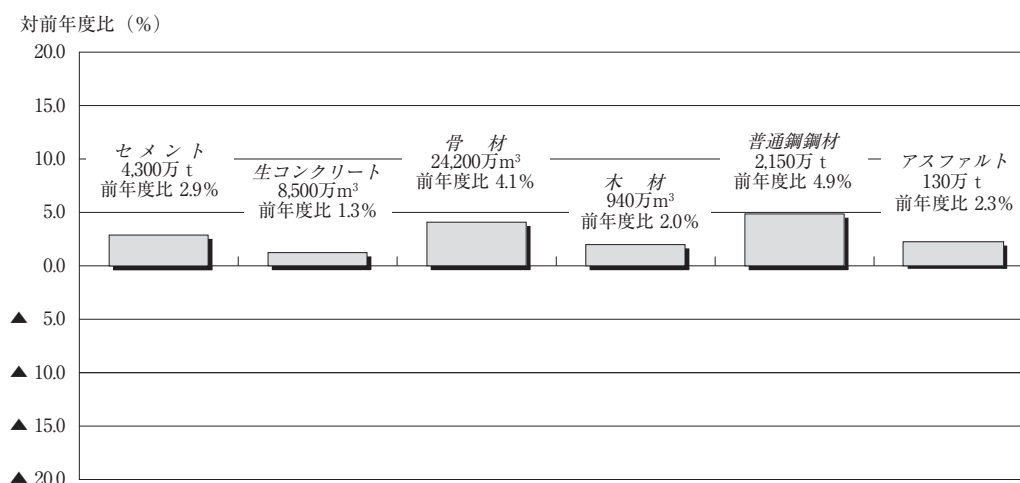
(2) 主要建設資材の需要見通し

①セメント、②生コンクリート

平成 28 年度における需要量実績は、セメントが前年度比 2.1% 減少の 4,178 万 t、生コンクリートが前年度比 3.6% 減少の 8,391 万 m³ であった。平成 29 年度については、セメントが前年度比 2.9% 増加の 4,300 万 t、生コンクリートが前年度比 1.3% 増加の 8,500 万 m³ と見通される。

③骨材、砕石

平成 28 年度における需要量実績は、骨材が前年度比 2.8% 減少の 23,258 万 m³、砕石が前年度比 2.8% 減少の 11,366 万 m³ となると推



図—1 平成 29 年度主要建設資材需要見通し

(注) 棒グラフは、平成 28 年度の実績値（骨材・砕石・普通鋼鋼材・形鋼は推計値）と平成 29 年度見通し値との対比です。

統計

表—1 主要建設資材の需要量実績値および推計値

資材名称	単 位	需 要 量			伸 び 率	
		H27 年度 実績値	H28 年度 実績値	H29 年度 見通し	28/27	29/28
セメント	万 t	4,267	4,178	4,300	－ 2.1%	2.9%
生コンクリート	万 m ³	8,708	8,391	8,500	－ 3.6%	1.3%
骨 材	〃	23,938	23,258	24,200	－ 2.8%	4.1%
砕 石	〃	11,697	11,366	11,700	－ 2.8%	2.9%
木 材	〃	920	921	940	0.1%	2.0%
普通鋼鋼材	万 t	1,990	2,049	2,150	3.0%	4.9%
形 鋼	〃	448	468	490	4.4%	4.8%
小形棒鋼	〃	770	721	750	－ 6.4%	4.1%
アスファルト	〃	129	127	130	－ 1.3%	2.3%

- (注) 1. 本見通しは、「平成 29 年度建設投資見通し（国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 平成 29 年 6 月 30 日公表）」をもとに推計したものである。
2. 各資材の対象は、セメントは〔内需量〕、生コンクリート、砕石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、骨材は〔供給量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け等内需量〕。
3. 本見通しの有効数字は、セメントは〔100 万 t〕、生コンクリート、骨材および砕石は〔100 万 m³〕、木材は〔25 万 m³〕、普通鋼鋼材、形鋼および小形棒鋼は〔10 万 t〕、アスファルトは〔5 万 t〕。
4. 平成 28 年度需要量のうち、骨材、普通鋼鋼材、形鋼は推計値を使用しているため、見込み値（イタリック体）。その他の資材については実績値。

計される。平成 29 年度については、骨材が前年度比 4.1%増加の 24,200 万 m³、砕石が前年度比 2.9%増加の 11,700 万 m³と見通される。

④木材

平成 28 年度における需要量実績は、前年度比 0.1%減少の 921 万 m³であった。平成 29 年度については、前年度比 2.0%増加の 940 万 m³と見通される。

⑤普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼

平成 28 年度における需要量実績は、普通鋼鋼材が前年度比 3.0%増加の 2,049 万 t、うち形鋼が前年度比 4.4%増加の 468 万 t、小形棒鋼は前年度比 6.4%減少の 721 万 t となると推計される。平成 29 年度については、普通鋼鋼材が前年度比 4.9%増加の 2,150 万 t、うち形鋼が 4.8%増加の 490 万 t、小形棒鋼が 4.1%増加の 750 万 t と見通される。

⑥アスファルト

平成 28 年度における需要量実績は、前年度比 1.3%減少の 127 万 t であった。平成 29 年度については、前年度比 2.3%増加の 130 万 t と見通される。

5. 主要建設資材需要量の推移

主要建設資材の国内需要量推移を表—2 および図—2 に示す。各主要建設資材の需要量実績、需要見通しの対象は、次の (1)～(8) のとおりである。

(1) セメント

国内メーカーの国内販売量に海外メーカーからの輸入量を加えた販売等の量を対象としている。「内需量」＝「国内販売量」＋「輸入量」。

なお、表—2 および図—2 の平成 28 年度までは実績値で、(一社)セメント協会の「セメント需給実績」の値を用いている。

(2) 生コンクリート

全国生コンクリート工業組合連合会組合員工場の出荷量とその他の工場の推定出荷量とを加えた出荷量を対象としている。「出荷量」＝「組合員工場出荷量」＋「その他工場推定出荷量」。

なお、表—2 および図—2 の平成 28 年度までは実績値で、全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会の「出荷実績の推移」の値を用いている。

(3) 骨材

国内における供給量を対象としており、輸入骨材も含んでいる。

なお、表—2 および図—2 の平成 27 年度までは実績値で、経済産業省の「骨材需給表」をもとに算出した値である。平成 28 年度は推計値で、経済産業省の「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」「骨材需給表」をもとに算出した値である。

(4) 砕石

メーカーの国内向け出荷量を対象としている。

なお、表—2 および図—2 の平成 28 年度までは実績値で、経済

表一2 主要建設資材の国内需要実績の推移

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
平成29年7月7日 現在

	セメント (内需要)		生コンクリート (出荷量)		骨材 (供給量)		砕石 (出荷量)		木材 (製材品出荷量)		普通鋼鋼材 (建設向け受注量)				形鋼 (建設向け受注量)		小形棒鋼 (建設向け出荷量)		アスファルト (建設向け等内需要)	
	千 t	前年度比 (%)	千 m ³	前年度比 (%)	千 m ³	前年度比 (%)	千 m ³	前年度比 (%)	千 m ³	前年度比 (%)	千 t	前年度比 (%)	千 t	前年度比 (%)	千 t	前年度比 (%)	千 t	前年度比 (%)	千 t	前年度比 (%)
平成 7 年度	80,377	0.8	175,723	▲ 0.0	530,625	▲ 0.4	258,875	▲ 0.4	23,880	▲ 6.7	28,667	2.8	7,226	1.2	11,988	1.3	4,243	▲ 2.7		
平成 8 年度	82,417	2.5	180,256	2.6	538,750	1.5	275,125	6.3	24,395	2.2	30,659	6.9	8,114	12.3	11,836	▲ 1.3	4,266	0.5		
平成 9 年度	76,573	▲ 7.1	167,292	▲ 7.2	512,500	▲ 4.9	253,250	▲ 8.0	21,103	▲ 13.5	28,642	▲ 6.6	7,303	▲ 10.0	11,373	▲ 3.9	4,117	▲ 3.5		
平成 10 年度	70,719	▲ 7.6	153,308	▲ 8.4	459,375	▲ 10.4	228,688	▲ 9.7	18,924	▲ 10.3	25,715	▲ 10.2	6,399	▲ 12.4	10,554	▲ 7.2	3,777	▲ 8.3		
平成 11 年度	71,515	1.1	151,167	▲ 1.4	455,625	▲ 0.8	222,438	▲ 2.7	18,396	▲ 2.8	26,863	4.5	6,704	4.8	10,726	1.6	3,823	1.2		
平成 12 年度	71,435	▲ 0.1	149,483	▲ 1.1	458,750	0.7	219,156	▲ 1.5	17,282	▲ 6.1	28,024	4.3	6,896	2.9	11,001	2.6	3,804	▲ 0.5		
平成 13 年度	67,811	▲ 5.1	139,588	▲ 6.6	466,250	1.6	209,089	▲ 4.6	15,196	▲ 12.1	26,004	▲ 7.2	6,011	▲ 12.8	10,695	▲ 2.8	3,580	▲ 5.9		
平成 14 年度	63,514	▲ 6.3	131,413	▲ 5.9	442,500	▲ 5.1	191,503	▲ 8.4	14,270	▲ 6.1	25,828	▲ 0.7	5,615	▲ 6.6	10,700	0.0	3,366	▲ 6.0		
平成 15 年度	59,687	▲ 6.0	123,735	▲ 5.8	414,237	▲ 6.4	179,269	▲ 6.4	14,042	▲ 1.6	25,177	▲ 2.5	5,704	1.6	9,827	▲ 8.2	3,229	▲ 4.1		
平成 16 年度	57,569	▲ 3.5	118,982	▲ 3.8	368,750	▲ 11.0	165,265	▲ 7.8	13,446	▲ 4.2	25,066	▲ 0.4	5,623	▲ 1.4	9,725	▲ 1.0	3,014	▲ 6.7		
平成 17 年度	59,089	2.6	121,549	2.2	343,130	▲ 6.9	164,219	▲ 0.6	13,161	▲ 2.1	24,703	▲ 1.4	5,659	0.6	10,089	3.7	2,478	▲ 17.8		
平成 18 年度	58,985	▲ 0.2	121,903	0.3	340,000	▲ 0.9	166,472	1.4	12,791	▲ 2.8	25,781	4.4	5,926	4.7	10,991	8.9	2,400	▲ 3.1		
平成 19 年度	55,506	▲ 5.9	111,881	▲ 8.2	317,500	▲ 6.6	153,616	▲ 7.7	11,912	▲ 6.9	24,984	▲ 3.1	5,616	▲ 5.2	10,508	▲ 4.4	2,323	▲ 3.2		
平成 20 年度	50,087	▲ 9.8	101,009	▲ 9.7	285,000	▲ 10.2	136,105	▲ 11.4	10,809	▲ 9.3	21,240	▲ 15.0	4,738	▲ 15.6	8,722	▲ 17.0	1,882	▲ 19.0		
平成 21 年度	42,732	▲ 14.7	86,030	▲ 14.8	243,750	▲ 14.5	118,691	▲ 12.8	9,282	▲ 14.1	17,384	▲ 18.2	3,696	▲ 22.0	7,360	▲ 15.6	2,092	11.2		
平成 22 年度	41,614	▲ 2.6	85,278	▲ 0.9	237,500	▲ 2.6	117,084	▲ 1.4	9,498	2.3	18,473	6.3	3,791	2.6	7,450	1.2	1,796	▲ 14.2		
平成 23 年度	42,650	2.5	87,964	3.1	233,125	▲ 1.8	116,998	▲ 0.1	9,217	▲ 3.0	19,243	4.2	3,973	4.8	7,759	4.2	1,739	▲ 3.1		
平成 24 年度	44,577	4.5	92,098	4.7	238,130	2.1	121,670	4.0	9,380	1.8	20,604	7.1	4,314	8.6	8,234	6.1	1,566	▲ 10.0		
平成 25 年度	47,705	7.0	98,850	7.3	253,130	6.3	129,390	6.3	10,232	9.1	21,920	6.4	4,886	13.3	8,824	7.2	1,455	▲ 7.1		
平成 26 年度	45,551	▲ 4.5	94,014	▲ 4.9	248,750	▲ 1.7	124,780	▲ 3.6	9,249	▲ 9.6	21,071	▲ 3.9	4,570	▲ 6.5	8,289	▲ 6.1	1,329	▲ 8.6		
平成 27 年度	42,668	▲ 6.3	87,077	▲ 7.4	239,375	▲ 3.8	116,970	▲ 6.3	9,211	▲ 0.4	19,860	▲ 5.7	4,481	▲ 1.9	7,698	▲ 7.1	1,288	▲ 3.2		
平成 28 年度	41,777	▲ 2.1	83,910	▲ 3.6	232,580	▲ 2.8	113,655	▲ 2.8	9,212	0.0	20,493	3.2	4,677	4.4	7,206	▲ 6.4	1,270	▲ 1.3		

(注) 1. 各資材の需要量は四捨五入して算出しているため、各月の合計と年度計とは一致しない。

2. 前年度比欄の▲はマイナス。

3. 骨材は、平成27年度までは実績値、平成28年度は推計値(イタリック体)で、経済産業省「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」「骨材需給表」をもとに算出。

4. 木材の平成23年度実績値には、東日本大震災の影響により、平成23年4月～6月の岩手県、宮城県および福島県分の出荷量が含まれていない。

5. 普通鋼鋼材および形鋼は、平成27年度までは実績値、平成28年度は推計値(イタリック体)で、(一社)日本鉄鋼連盟の資料の値(国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの)および国土交通省「主要建設資材月別需要予測」をもとに算出。

(出典)・セメント…(一社)セメント協会(セメント需給実績)

・木材…農林水産省資料(製材統計)

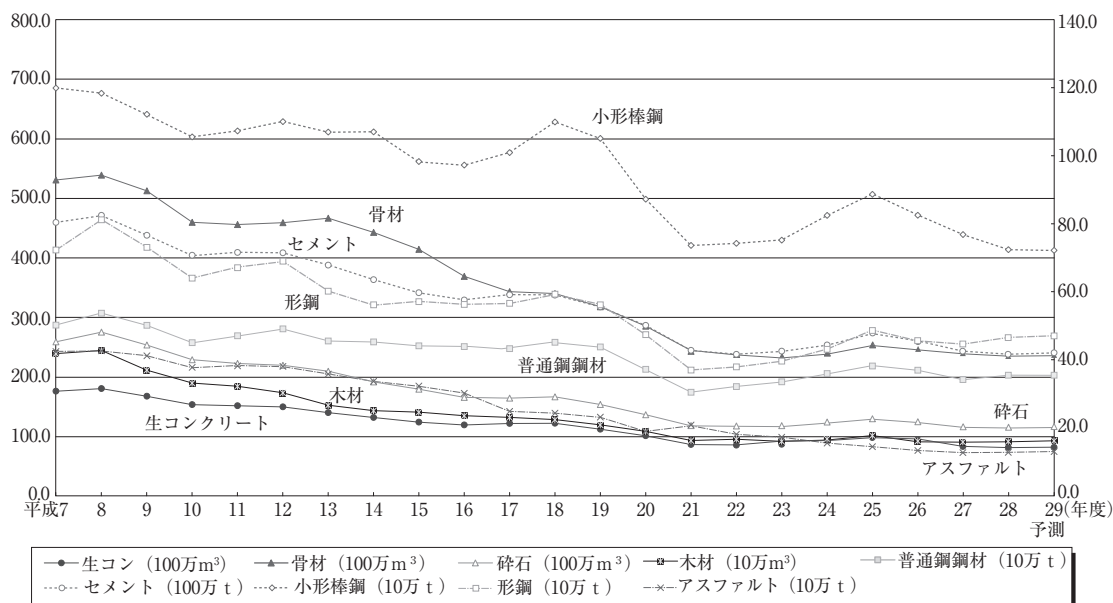
・アスファルト…石油連盟資料(石油アスファルト統計月報)

・生コンクリート…全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会(出荷実績の推移)

・普通鋼鋼材、形鋼…(一社)日本鉄鋼連盟資料

・小形棒鋼…経済産業省「鉄鋼需給動態統計調査」

統計



図一 2 主要建設資材需要量の年度推移

(注) グラフの見方・実線(生コンクリート、骨材、砕石、木材、普通鋼鋼材)については左軸、点線(セメント、小形棒鋼、形鋼、アスファルト)については右軸を参照。

- ・平成28年度の需要量は、骨材、普通鋼鋼材および形鋼については推計値、その他の資材については実績値。
- ただし、木材の平成22・23年度実績値には、東日本大震災の影響により、平成23年2～6月の岩手県、宮城県および福島県分の出荷量が含まれていない。
- ・平成29年度の需要量は、見通しの値。

〈出典〉

- セメント…(一社)セメント協会(セメント需給実績)
- 生コンクリート…全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会(出荷実績の推移)
- 骨材…経済産業省(骨材需給表)
- 砕石…経済産業省(砕石等統計年報、砕石等統計四半期報)
- 木材…農林水産省(製材統計)
- 普通鋼鋼材…(一社)日本鉄鋼連盟資料
- 形鋼…(一社)日本鉄鋼連盟資料
- 小形棒鋼…経済産業省「鉄鋼需給動態統計調査」
- アスファルト…石油連盟資料(石油アスファルト統計月報)

産業省の「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」をもとに算出した値である。

(5) 木材

国内メーカーの製材品出荷量を対象としており、建設向け以外の量を含んでいる。また、製材用素材として外材を含んでいる。

なお、表一2および図一2の平成28年度までは実績値で、農林水産省「製材統計」の値を用いている。

(6) 普通鋼鋼材および形鋼

国内メーカーの国内建設向け受注量を対象としている。

なお、表一2および図一2の平成27年度までは実績値で、(一社)日本鉄鋼連盟の資料の値(国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの)を用いている。

平成28年度は推計値で、(一社)日本鉄鋼連盟の資料の値(国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの)および国土交通省「主要建設資材月別需要予測」をもとに算出した値である。

(7) 小形棒鋼

国内メーカーおよび国内販売業者からの国内建設向け出荷量を対象としている。ただし、海外メーカーからの輸入量は含まれていない。

なお、表一2および図一2の平成28年度までは実績値で、経済産業省「鉄鋼需給動態統計調査」の値を用いて算出している。

(8) アスファルト

国内メーカーの建設向けストレートアスファルト内需量のうち、燃焼用および工業用を除いた国内建設向け等内需量を対象としている。「建設向け等内需量」＝「国内建設向け内需量」＋「建設向け輸入量」。

なお、表一2および図一2の平成28年度までは実績値で、石油連盟の「石油アスファルト統計月報」の値を用いている。

6. おわりに

「主要建設資材需要見通し」は、国土交通省のホームページ(統計情報のページ)で公表しているので参照されたい。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html)

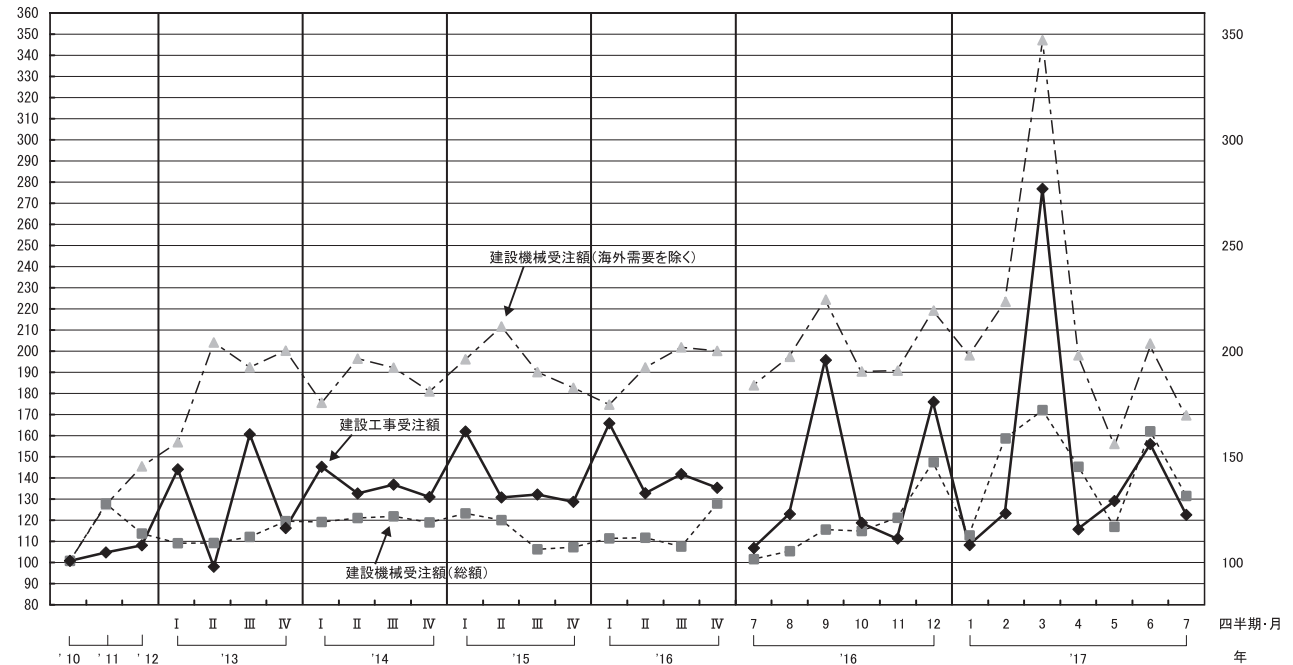
統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2010年平均=100)
建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2010年平均=100)

受注額

受注額



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高	
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木			
		計	製 造 業	非製造業								
2010 年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112	
2011 年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059	
2012 年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076	
2013 年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941	
2014 年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978	
2015 年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136	
2016 年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	103,310	
7 月	9,061	6,800	1,179	5,622	1,874	276	110	6,169	2,891	146,252	9,138	
8 月	10,444	6,552	1,178	5,374	3,135	375	382	6,439	4,005	147,613	9,886	
9 月	16,699	9,766	1,619	8,146	6,810	510	- 387	10,458	6,241	151,671	12,624	
10 月	10,084	7,069	1,071	5,998	2,266	376	373	6,792	3,291	151,397	9,684	
11 月	9,445	7,227	1,581	5,646	1,654	394	171	6,838	2,608	151,269	10,310	
12 月	15,004	10,262	1,835	8,427	3,609	423	710	10,751	4,253	153,050	13,787	
2017 年	1 月	9,177	6,865	1,181	5,683	1,727	391	194	6,526	2,651	152,200	9,298
	2 月	10,468	6,785	1,638	5,147	3,044	396	243	6,717	3,750	152,452	10,560
	3 月	23,672	15,598	2,562	13,036	6,815	500	759	15,074	8,598	156,805	17,212
	4 月	9,819	6,468	1,375	5,092	2,442	405	505	6,586	3,233	157,721	8,111
	5 月	10,970	7,014	1,613	5,401	3,075	364	517	6,896	4,074	158,899	9,766
	6 月	13,289	8,796	1,424	7,371	3,779	510	205	8,527	4,761	159,386	12,772
	7 月	10,407	7,374	1,477	5,898	2,471	402	160	7,487	2,920	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	16 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	17 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
総 額	15,342	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	1,289	1,337	1,469	1,460	1,541	1,880	1,433	2,024	2,196	1,851	1,485	2,067	1,674
海 外 需 要	11,904	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	763	772	826	915	995	1,252	866	1,384	1,199	1,284	1,039	1,484	1,189
海外需要を除く	3,438	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	526	565	643	545	546	628	567	640	997	567	446	583	485

(注) 2010～2012 年は年平均で、2013～2016 年は四半期ごとの平均値で図示した。

2016 年 7 月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査

内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査